



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月11日

上場会社名 守谷輸送機工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6226 URL <https://moriya-elevator.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守谷 貞夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 寛 TEL 045-785-3111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,589	21.4	6,071	48.3	6,127	46.0	4,138	45.7
2025年3月期	19,435	10.9	4,092	57.8	4,198	59.7	2,840	65.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	117.47	117.05	31.4	32.2	25.7
2025年3月期	81.07	80.34	27.6	26.0	21.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	20,854	14,884	71.4	421.89
2025年3月期	17,190	11,487	66.8	326.66

(参考) 自己資本 2026年3月期 14,884百万円 2025年3月期 11,487百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,763	△3,341	△846	4,308
2025年3月期	1,997	△261	△499	5,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	10.00	—	28.00	38.00	667	23.4	6.5
2026年3月期	—	20.00	—	39.00	59.00	1,040	25.1	7.9
2027年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		30.3	

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2027年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の年間配当金は76.00円となります。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,170	12.9	3,000	16.8	3,030	16.3	2,120	19.7	60.09
通期	25,400	7.7	6,250	2.9	6,310	3.0	4,420	6.8	125.28

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮し算定しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	35,371,600株	2025年3月期	35,266,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期	90,632株	2025年3月期	100,384株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	35,227,403株	2025年3月期	35,044,420株

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（1）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

（2）当社は、2026年5月28日に機関投資家・アナリスト向け説明会、個人投資家向け説明会を各々開催する予定です。

この説明会で配付する決算説明資料等については、当社ウェブサイト(<https://moriya-elevator.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商政策の影響のほか中東情勢の緊迫化による資源価格の上昇に伴い、更なる物価上昇が見込まれるなど、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

主として荷物用エレベーターを製造・販売、据付及び保守・修理を展開する当社としましては、製造・販売において、建物建築スケジュールが技術労働者不足の影響等により遅れたため、当社のエレベーター工事の着工が先送りされる案件があったほか、マルチテナント型の物流施設の需要に一服感があるものの、半導体などの工場、データセンター、冷凍冷蔵倉庫等の高付加価値案件の需要が増加しており、受注状況は概ね堅調です。

保守・修理においては、保守・点検契約台数が7,700台を超えました。エレベーターの安全かつ安定的な稼働を確保するための「予防保全」を目的とした修理案件は、顧客ニーズと相まって伸長しました。

また、原価・運用面においては、海外を含む調達先の見直し、部品の見直し、内製化による原価コントロールを引き続き進めており、その一環として、2026年3月に芳賀工場が稼働開始しました。人員増強による施工能力・保全能力の拡充にも継続して取り組んでいます。

この結果、当事業年度の売上高は23,589百万円（前事業年度比21.4%増）、営業利益は6,071百万円（同48.3%増）、経常利益は6,127百万円（同46.0%増）、当期純利益は4,138百万円（同45.7%増）となりました。

なお、当事業年度末における受注残高は23,755百万円（前事業年度末比10.6%増）となりました。

(売上高)

売上高の種類別の状況等については以下のとおりです。

- a. 「エレベーター（船舶用を除く。）」の売上高は、順調に推移し、11,821百万円（前事業年度比24.4%増）となり、このうち、新規設置の売上高は10,664百万円（同27.3%増）、入替の売上高は1,156百万円（同2.5%増）となりました。なお、設置台数は、新規設置が419台（前事業年度は392台）、入替が25台（同23台）となりました。
- b. 「船舶用エレベーター」の売上高は、堅調な受注を背景に981百万円（前事業年度比4.7%増）となりました。
- c. 「保守・修理」の売上高は、保守台数、修理工事とも順調に推移し、10,786百万円（前事業年度比19.9%増）となりました。なお、保守・点検契約の新規契約台数は343台（前事業年度は429台）、再契約台数は48台（同53台）、解約・休止台数は109台（同152台）、期末の保守・点検契約台数は7,727台（同7,445台）となりました。

(売上原価、売上総利益)

当期製品製造原価は15,203百万円（前事業年度比13.5%増）となりました。

このうち、当期総製造費用に材料費が占める割合は、原価コントロール等により低下しました。同じく労務費が占める割合は、人員増加、内製化等により、前事業年度に比して上昇しました。

工事損失引当金戻入額18百万円（前事業年度は128百万円の戻入）の計上などにより、売上原価は15,182百万円（前事業年度比14.5%増）、売上総利益は8,406百万円（同36.1%増）、売上高総利益率は35.6%（前事業年度は31.8%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、20,854百万円(前事業年度末17,190百万円)となり、3,664百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,522百万円、芳賀工場の竣工等による建物(純額)の増加337百万円、製品開発拠点等の建設用地(横浜市金沢区 仮称:福浦第2工場)の取得に伴う土地の増加2,698百万円、現金及び預金の減少1,431百万円によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、5,969百万円(前事業年度末5,702百万円)となり、266百万円増加しました。これは主に、未払法人税等の増加476百万円、未払費用の増加246百万円、前受金の増加101百万円、支払手形の減少517百万円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、14,884百万円(前事業年度末11,487百万円)となり、3,397百万円増加しました。これは、配当金の支払による減少844百万円、当期純利益の計上による増加4,138百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ1,431百万円減少し、4,308百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,763百万円(前事業年度は1,997百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益が6,127百万円、減価償却費が176百万円、未払費用の増加額が246百万円、前受金の増加額が101百万円です。支出の主な内訳は、法人税等の支払額が1,629百万円、売上債権及び契約資産の増加額が1,522百万円、仕入債務の減少額が446百万円、棚卸資産の増加額が211百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は3,341百万円(前事業年度は261百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、製品開発拠点等の建設用地(仮称:福浦第2工場)の取得および芳賀工場の竣工等に伴う有形固定資産の取得による支出3,257百万円となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は846百万円(前事業年度は499百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額844百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

受注状況は堅調であり、今後も一定の新設需要が続き、保守・点検契約の台数についても伸長するものと考えております。

引き続き、「安全」・「堅牢」・「融通性」という基本コンセプトを守りながら、顧客に提供する価値の最大化を図っていく所存です。

次期の見通しとしましては、米国の政策動向、中東情勢の緊迫化等による価格高騰から、建築計画の先送り、コスト負担の増加の可能性が考慮されますが、豊富な受注残高や安全・安定稼働ニーズの高まりなどから、売上高25,400百万円(対前期比7.7%増)、営業利益6,250百万円(同2.9%増)、経常利益6,310百万円(同3.0%増)、当期純利益4,420百万円(同6.8%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への剰余金の配当を安定かつ継続的に実施することに加え、業績向上にともなって株主への剰余金配当の内容を充実していくことを剰余金配分についての基本方針としております。

当期の剰余金の配当

当期の期末配当につきましては、2026年5月11日開催の取締役会において、1株当たり39.0円とすることを決議しました。既に実施した中間配当金とあわせ、年間の配当金は1株当たり59.0円、配当性向は25.1%となります。なお、期末配当の支払開始日は2026年6月10日といたします。

詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

次期の剰余金の配当

次期の1株当たりの配当につきましては、上記の基本方針に基づき、中間配当及び期末配当の年2回実施することとし、年間で38.0円(中間配当19.0円、期末配当19.0円)とし、その具体的な指標として、配当性向30%程度を目安に配当を実施していきたいと考えております。

なお、当社は2026年4月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,812,420	4,380,925
受取手形	446,310	1,057,727
売掛金	2,895,814	3,786,074
契約資産	1,434,375	1,454,994
仕掛品	1,236,239	1,398,842
原材料及び貯蔵品	862,473	911,631
前払費用	33,158	46,160
その他	5,366	4,507
流動資産合計	12,726,158	13,040,864
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,182,556	1,519,643
構築物(純額)	44,097	64,161
機械及び装置(純額)	212,061	294,072
車両運搬具(純額)	4,580	4,748
工具、器具及び備品(純額)	62,736	65,535
土地	1,256,079	3,954,854
リース資産(純額)	25,591	15,022
有形固定資産合計	2,787,704	5,918,038
無形固定資産		
借地権	450	450
ソフトウェア	79,912	79,705
その他	2,134	2,134
無形固定資産合計	82,497	82,290
投資その他の資産		
投資有価証券	488,131	606,635
出資金	130	130
関係会社出資金	19,430	19,430
長期前払費用	2,783	5,875
繰延税金資産	312,306	374,054
差入保証金	147,078	145,901
保険積立金	603,579	640,772
その他	20,350	20,315
投資その他の資産合計	1,593,790	1,813,114
固定資産合計	4,463,992	7,813,444
資産合計	17,190,150	20,854,309

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,177,887	659,996
買掛金	931,382	1,002,516
リース債務	14,323	10,230
未払金	15,093	27,937
未払費用	689,700	936,443
未払法人税等	990,605	1,467,442
未払消費税等	368,457	239,553
前受金	604,742	705,975
工事損失引当金	101,588	83,392
製品保証引当金	19,913	17,549
その他	48,927	55,336
流動負債合計	4,962,623	5,206,374
固定負債		
リース債務	14,115	6,811
長期末払金	496,627	496,627
退職給付引当金	194,691	220,744
資産除去債務	34,697	39,122
固定負債合計	740,130	763,305
負債合計	5,702,753	5,969,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,105,524	1,112,559
資本剰余金		
資本準備金	957,410	964,392
その他資本剰余金	—	8,867
資本剰余金合計	957,410	973,260
利益剰余金		
利益準備金	35,750	35,750
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	9,309,660	12,603,075
利益剰余金合計	9,395,410	12,688,825
自己株式	△116,665	△105,570
株主資本合計	11,341,679	14,669,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145,589	215,537
繰延ヘッジ損益	128	17
評価・換算差額等合計	145,717	215,554
純資産合計	11,487,397	14,884,628
負債純資産合計	17,190,150	20,854,309

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	19,435,433	23,589,633
売上原価		
当期製品製造原価	13,391,279	15,203,483
工事損失引当金戻入額	128,827	18,195
製品保証引当金戻入額	2,377	2,363
売上原価合計	13,260,074	15,182,924
売上総利益	6,175,358	8,406,708
販売費及び一般管理費	2,082,417	2,335,451
営業利益	4,092,941	6,071,257
営業外収益		
受取利息	146	1,493
受取配当金	11,569	11,705
受取保険金	5,020	933
作業くず売却益	48,148	41,632
違約金収入	52,575	830
その他	7,095	10,210
営業外収益合計	124,556	66,804
営業外費用		
債権売却損	15,557	1,725
為替差損	2,280	7,891
株式交付費	402	229
その他	963	537
営業外費用合計	19,204	10,383
経常利益	4,198,292	6,127,678
税引前当期純利益	4,198,292	6,127,678
法人税、住民税及び事業税	1,385,435	2,086,789
法人税等調整額	△28,031	△97,413
法人税等合計	1,357,403	1,989,375
当期純利益	2,840,888	4,138,302

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,032,454	44.5	6,645,166	43.1
II 労務費		2,366,117	17.4	2,871,799	18.7
III 経費		5,170,893	38.1	5,879,406	38.2
当期総製造費用		13,569,465	100.0	15,396,372	100.0
仕掛品期首棚卸高		1,121,043		1,236,239	
合計		14,690,508		16,632,612	
仕掛品期末棚卸高		1,236,239		1,398,842	
他勘定振替高	※2	62,989		30,286	
当期製品製造原価		13,391,279		15,203,483	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算を採用しております。

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	62,989	30,286

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,082,117	934,116	—	934,116	35,750	50,000	6,862,989	6,948,739
当期変動額								
新株の発行	23,407	23,293		23,293				—
剰余金の配当				—			△394,217	△394,217
当期純利益				—			2,840,888	2,840,888
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分				—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	23,407	23,293	—	23,293	—	—	2,446,670	2,446,670
当期末残高	1,105,524	957,410	—	957,410	35,750	50,000	9,309,660	9,395,410

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△104	8,964,868	158,801	△92	158,709	9,123,577
当期変動額						
新株の発行		46,701			—	46,701
剰余金の配当		△394,217			—	△394,217
当期純利益		2,840,888			—	2,840,888
自己株式の取得	△116,561	△116,561			—	△116,561
自己株式の処分		—			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△13,212	220	△12,991	△12,991
当期変動額合計	△116,561	2,376,810	△13,212	220	△12,991	2,363,819
当期末残高	△116,665	11,341,679	145,589	128	145,717	11,487,397

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,105,524	957,410	—	957,410	35,750	50,000	9,309,660	9,395,410
当期変動額								
新株の発行	7,035	6,982		6,982				—
剰余金の配当				—			△844,887	△844,887
当期純利益				—			4,138,302	4,138,302
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			8,867	8,867				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	7,035	6,982	8,867	15,850	—	—	3,293,414	3,293,414
当期末残高	1,112,559	964,392	8,867	973,260	35,750	50,000	12,603,075	12,688,825

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△116,665	11,341,679	145,589	128	145,717	11,487,397
当期変動額						
新株の発行		14,017			—	14,017
剰余金の配当		△844,887			—	△844,887
当期純利益		4,138,302			—	4,138,302
自己株式の取得	△537	△537			—	△537
自己株式の処分	11,632	20,500			—	20,500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	69,948	△111	69,836	69,836
当期変動額合計	11,095	3,327,395	69,948	△111	69,836	3,397,231
当期末残高	△105,570	14,669,074	215,537	17	215,554	14,884,628

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,198,292	6,127,678
減価償却費	174,151	176,985
受取利息及び受取配当金	△11,715	△13,198
受取保険金	△5,020	△933
違約金収入	△52,575	△830
為替差損益 (△は益)	△5,386	7,891
株式交付費	402	229
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△636,883	△1,522,295
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△169,619	△211,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	△884,487	△446,757
未払金の増減額 (△は減少)	△11,011	1,093
未払費用の増減額 (△は減少)	100,069	246,743
前受金の増減額 (△は減少)	283,942	101,232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	223,802	△128,904
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△128,827	△18,195
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,377	△2,363
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,503	26,053
その他	17,880	36,093
小計	3,117,140	4,378,761
利息及び配当金の受取額	11,715	12,423
保険金の受取額	5,020	933
違約金収入の受取額	52,575	830
法人税等の支払額	△1,188,971	△1,629,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,997,480	2,763,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△190,730	△3,257,961
無形固定資産の取得による支出	△18,903	△31,351
投資有価証券の取得による支出	△13,041	△12,840
保険積立金の積立による支出	△38,160	△37,193
保険積立金の解約による収入	12,615	—
その他	△13,101	△1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,322	△3,341,292

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△18,481	△14,661
配当金の支払額	△394,217	△844,887
自己株式の取得による支出	△116,561	△537
株式の発行による収入	30,035	13,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,226	△846,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,386	△7,891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,242,318	△1,431,560
現金及び現金同等物の期首残高	4,497,307	5,739,625
現金及び現金同等物の期末残高	5,739,625	4,308,064

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、エレベーター事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	326.66円	421.89円
1株当たり当期純利益	81.07円	117.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80.34円	117.05円

- (注) 1. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,840,888	4,138,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,840,888	4,138,302
普通株式の期中平均株式数(株)	35,044,420	35,227,403
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	316,246	127,014
(新株予約権(株))	(316,246)	(127,014)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された、株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	17,685,800 株
今回の分割により増加する株式数	17,685,800 株
株式分割後の発行済株式総数	35,371,600 株
株式分割後の発行可能株式総数	78,400,000 株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2026年3月16日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しています。

2. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日を効力発生日として、当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更します。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 本会社の発行する株式の総数は <u>39,200,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 本会社の発行する株式の総数は <u>78,400,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年2月10日
効力発生日	2026年4月1日

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割の効力発生日は2026年4月1日であるため、2026年3月31日を基準日とする2026年3月期の期末配当は、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産・販売実績

(単位：百万円、%)

売上種類の名称	当事業年度		前事業年度	
	生産高・販売高	前期比	生産高・販売高	前期比
エレベーター (船舶用を除く)	10,733	112.6	9,531	102.9
船舶用エレベーター	1,021	115.3	885	177.3
保守・修理	10,786	119.9	8,994	123.9
計	22,541	116.1	19,411	114.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「船舶用エレベーター」には部品の販売額が、「保守・修理」には保守点検業務にかかる受託金額がそれぞれ含まれております。

受注実績

(単位：百万円、%)

売上種類の名称	当事業年度				前事業年度			
	受注高	前期比	受注残高	前期末比	受注高	前期比	受注残高	前期末比
エレベーター (船舶用を除く)	12,712	94.6	18,363	112.1	13,434	134.6	16,384	131.3
船舶用エレベーター	1,582	140.7	2,916	123.8	1,124	71.3	2,354	111.3
保守・修理	5,286	104.0	2,475	90.4	5,083	152.3	2,736	157.3
計	19,581	99.7	23,755	110.6	19,642	131.9	21,476	131.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「保守・修理」については、修理・改修業務にかかる受注高及び受注残高を記載しており、保守契約に基づく保守点検業務については、受注高及び受注残高に含めておりません。

3. 上記金額のうち外貨建については、(株)三菱UFJ銀行が公表した各期末日におけるTTM(公表仲値)によって円換算しております。